

(様式1) 記載例

令和〇年〇月〇〇日

秋田県知事 あて

所在地 秋田県秋田市山王〇-〇-〇
名 称 宗教法人 〇〇〇
代表役員（代務者） 秋田 宗一郎
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

事務所備え付け書類の写しの提出について

宗教法人法第25条第4項の規定により、次のとおり提出します。

書 類 名	提 出 の 有 無
1 表紙	提出 （様式1）
2 役員名簿	提出 （様式2）
3 財産目録	提出 （様式3）
4 収支計算書	・提出する（様式4、5） ・提出しない(次のすべてに該当するため) ①公益事業以外の事業を行っていない ②年間収入が8千万円以下である ③収支計算書を作成していない
5 貸借対照表	・提出する ・提出しない（作成していないため）
6 境内建物に関する書類	・提出する（様式6） ・提出しない（作成していないため）
7 事業に関する書類	・提出する（様式7） ・提出しない（作成していないため）
規則の決算月 3 月	← 法人規則に定められている決算月を記載する。
会計期間	令和〇年4月1日 ～ 令和〇年3月31日 ← 会計期間を記入する。

(様式2) **記載例**

役員名簿

会計期間の最終日を記入する。→ 令和〇年3月31日現在

(任期：代表役員 終身・責任役員 4年)

	資 格	ふりがな 氏 名	生年月日	住 所	就任年月日	備 考
					退任年月日	
1	代表役員	あきた いちろう 秋田 一郎	S60. 10. 2	秋田市山王〇―〇―〇	H30. 4. 1	H30. 4. 1 就任
2	責任役員	おおだて じろう 大館 次郎	S35. 5. 11	大館市中城〇―〇―〇	H22. 4. 1	H26. 4. 1 再任 H30. 4. 1 再任
3	責任役員	せんぼく さぶろう 仙北 三郎	S40. 6. 21	仙北市角館〇―〇―〇	H26. 4. 1	H30. 4. 1 再任
4	責任役員	ゆざわ しろう 湯沢 四郎	S45. 7. 30	湯沢市佐竹町〇―〇―〇	H30. 4. 1	H30. 4. 1 就任

- 1. 資格欄は、代表役員、代表役員代務者、仮代表役員、責任役員の役職を記入する。
- 2. 氏名欄は、戸籍上の姓名を記入し、ふりがなをつける。
- 3. 住所欄は、住民登録をしてある現住所を記入する。
- 4. 補欠として就任している際は、その旨を備考欄に記入する。
- 5. 登記事項に変更が生じた際は2週間以内に登記変更を行い、登記変更完了後直ちにその登記事項全部証明書を添えて届出が必要です。

本様式以外に別途作成している同内容を記載した資料がある場合は、そちらを提出頂いても構いません。

(様式3) 記載例

財産目録

会計期間の最終日を記入する。→ 令和〇年3月31日現在

区分・種別		数 量	金 額	備 考
(資産の部)				
特別財産	宝物			
	〇〇像	1 体	—	
	〇〇像	1 体	—	
	什物 〇〇〇	1 点	〇〇, 〇〇〇	
特別財産計			〇〇, 〇〇〇	
基本財産	境内地			
	境内地 〇筆	〇〇〇m ²	〇〇, 〇〇〇	
	墓地 〇筆	〇〇〇m ²	〇〇, 〇〇〇	
	宅地 〇筆	〇〇〇m ²	〇〇, 〇〇〇	
	山林 〇筆	〇〇〇m ²	〇〇, 〇〇〇	
	田畑 〇筆	〇〇〇m ²	〇〇, 〇〇〇	
	その他 〇筆	〇〇〇m ²	〇〇, 〇〇〇	
	境内建物			
	本堂・本殿・教会 〇棟	〇〇〇m ²	〇〇, 〇〇〇	
	庫裏 〇棟	〇〇〇m ²	〇〇, 〇〇〇	
	その他 〇棟	〇〇〇m ²	〇〇, 〇〇〇	
基本財産計			〇〇, 〇〇〇	
普通財産	土地 〇筆	〇〇〇m ²	〇〇, 〇〇〇	
	建物 〇棟	〇〇〇m ²	〇〇, 〇〇〇	
	車両（乗用車） 〇台	〇台	〇〇, 〇〇〇	
	有価証券（〇〇株式） 〇〇〇株	〇〇〇株	〇〇, 〇〇〇	〇〇電力債
	預金			
	普通預金		〇〇, 〇〇〇	〇〇銀行
	定期預金		〇〇, 〇〇〇	〇〇銀行
	現金		〇〇, 〇〇〇	
資産合計 (A)			〇〇〇, 〇〇〇	
(負債の部)				
負債	借入金			
	〇〇借入金		〇〇, 〇〇〇	〇〇銀行
	預り金			
	源泉所得税 住民税		〇〇, 〇〇〇 〇〇, 〇〇〇	
負債合計 (B)			〇〇〇, 〇〇〇	
正味財産 (C) = (A) - (B)			〇〇〇, 〇〇〇	

境内地・境内建物についても記入し、価格が不明の場合は“ 不明 ” 又は“ — ” を記載してください。

本様式以外に別途作成している同内容を記載した資料がある場合は、そちらを提出頂いても構いません。

表中に記載の科目は、参考例のため適宜修正してください。

(様式4) 記載例

収支計算書

(収入の部)

会計期間を記入する。→ 令和○年4月1日 ～ 令和○年3月31日

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
1 宗教活動収入	6,500,000	7,837,650	△1,337,650	
宗教活動収入	2,000,000	1,985,650	41,350	
会費収入	3,000,000	3,096,000	△96,000	
寄付金収入	1,000,000	2,283,000	△1,283,000	
補助金収入	500,000	500,000	0	
2 資産管理収入	7,500,000	8,464,525	△964,525	
資産運用収入	500,000	486,525	13,475	
土地売却収入	7,000,000	7,978,000	△978,000	
3 雑収入	0	12,762	△12,762	
雑収入	0	12,762	△12,762	
4 繰入金収入	400,000	500,000	△100,000	
特別会計繰入金収入	400,000	500,000	△100,000	
5 貸付金回収収入	100,000	100,000	0	
貸付金回収収入	100,000	100,000	0	
6 借入金収入	500,000	500,000	0	
借入金収入	500,000	500,000	0	
7 特別預金取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	
基本財産預金取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
修繕積立預金取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	
8 預り金収入	0	55,920	△55,920	
預り金収入	0	55,920	△55,920	
当年度収入合計 (A)	17,000,000	17,470,857	△470,857	
前年度末現金預金 (B)	4,000,000	3,941,530	58,470	
収入合計 (C) = (A) + (B)	21,000,000	21,412,387	△412,387	

本様式以外に別途作成している同内容を記載した資料がある場合は、そちらを提出頂いても構いません。

表中に記載の科目は、参考例のため適宜修正してください。

(様式5) **記載例**

収支計算書

(支出の部)

会計期間を記入する。→ 令和○年4月1日 ～ 令和○年3月31日

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
1 宗教活動支出	3,500,000	3,385,274	114,726	
(1) 宗教活動費	2,500,000	2,448,559	51,441	
儀式行事費	1,300,000	1,297,952	2,048	
強化布教費	1,000,000	962,377	37,623	
信者接待費	200,000	188,230	11,770	
(2) 管理費（維持費）	1,000,000	936,715	63,285	
会議費	150,000	142,800	7,200	
事務費	450,000	435,935	14,065	
旅費交通費	120,000	105,630	14,370	
火災保険料	130,000	130,000	0	
公租公課	100,000	95,000	5,000	
雑費	50,000	27,350	22,650	
2 人件費	5,800,000	5,549,500	250,500	
(1) 給与手当	5,200,000	5,037,000	163,000	
(2) 福利厚生費	600,000	512,500	87,500	
3 繰上金支出	600,000	430,000	170,000	
(1) 特別会計繰入金支出	600,000	430,000	170,000	
4 資産取得支出	6,500,000	6,495,300	4,700	
(1) 建物取得支出	6,500,000	6,495,300	4,700	
(2) 土地取得支出	0	0	0	
5 借入金償還支出	270,000	270,000	0	
(1) 借入金返済支出	250,000	250,000	0	
(2) 支払利息支出	20,000	20,000	0	
6 特別預金支出	100,000	100,000	0	
(1) 特別財産預金繰入	100,000	100,000	0	
7 預り金支出	30,000	25,150	4,850	
預り金支出	30,000	25,150	4,850	
8 予備費	200,000	0	200,000	
予備費				
当年度支出合計 (D)	17,000,000	16,255,224	744,776	
当年度末現金預金 (E)	4,000,000	5,157,163	△1,157,163	
支出合計 (F) = (D) + (E)	21,000,000	21,412,387	△412,387	

本様式以外に別途作成している同内容を記載した資料がある場合は、そちらを提出頂いても構いません。

表中に記載の科目は、参考例のため適宜修正してください。

(様式6) **記載例**

境内建物(財産目録に記載されているものを除く。)に関する書類

会計期間の最終日を記入する。→ 令和〇年3月31日現在

境内建物の名称	所 在 地	面 積	備 考
本堂	秋田市山王〇-〇-〇	〇〇〇m ²	
庫裏	秋田市山王〇-〇-〇	〇〇〇m ²	

様式3「財産目録」に記載されているものは記載する必要はありません。

本様式以外に別途作成している同内容を記載した資料がある場合は、そちらを提出頂いても構いません。

(様式7) 記載例

事業に関する書類

会計期間の最終日を記入する。→ 令和○年3月31日現在

- 1 名称 ○○○駐車場事業
- 2 事業所の所在地 秋田市山王○-○-○
- 3 事業の内容 月極駐車場の貸付
- 4 法令による許認可等 該当無し
許認可等行政庁名 ー
許認可等年月日 ー
- 5 責任者氏名 代表役員 秋田 宗一郎
- 6 従業員数 3名 ← 事業に携わっている人数を記載する。
- 7 前年度の収支決算額 (令和○年4月1日 ～ 令和○年3月31日)
収入額(益金) ○○○,○○○円
支出額(損金) ○○,○○○円
剰余金(純利益) ○○○,○○○円
- 8 収益の使途 一般会計へ繰り入れ

不動産貸付や駐車場業などの収益事業を行う場合、「事業の種類と管理運営に関する事項」を規則に記載する必要があります。規則に記載がない場合は、規則変更に係る手続が必要となります。

本様式以外に別途作成している同内容を記載した資料がある場合は、そちらを提出頂いても構いません。